



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 中日本鋳工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,614	15.4	133	△32.0	258	△17.7	363	7.4
29年3月期	3,998	15.7	197	219.6	313	112.3	338	88.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	191.91	—	9.7	3.3	2.9
29年3月期	178.68	—	10.3	4.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,171	3,951	48.4	2,088.67
29年3月期	7,289	3,518	48.3	1,858.80

(参考) 自己資本 30年3月期 3,951百万円 29年3月期 3,518百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	106	△366	187	991
29年3月期	291	68	△53	1,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	56	16.8	1.7
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	56	15.6	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		33.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期および平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期および平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	17.4	40	△60.9	100	△41.0	80	△63.0	42.27
通期	5,300	14.8	100	△25.3	200	△22.5	170	△53.2	89.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,911,000 株	29年3月期	1,911,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	18,889 株	29年3月期	17,961 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,892,667 株	29年3月期	1,893,381 株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の状況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第106回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当、平成31年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当
1株当たり配当金 期末 3円00銭(注1)
- 2. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭(注1)
- 3. 平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 4円23銭
1株当たり当期純利益 通期 8円98銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は、3円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の収益環境の好転を受けて民間設備投資は増加に向かい、雇用や所得環境の改善等を受けて個人消費の持ち直しがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましても米国・欧州経済は堅調に推移しており、中国も政府の経済政策により安定した成長を続けましたが、米国の経済・金融政策運営の不確実性や一部地域での地政学的リスクの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要が好調に推移しましたが、主原料である鉄スクラップ価格に加え、エネルギー価格、鑄物副資材価格などが高騰しており、全体的にはまだ厳しい状況にあります。

このような状況下、営業活動におきましては受注拡大に向けて、新規顧客の開拓及び既存客先への積極的な提案営業活動を推進してまいりました。生産活動におきましては、生産性向上及び品質向上に向けての改善活動を展開してまいりました。また、徹底した原価低減活動による製造諸経費の削減を行い収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、4,614百万円と前年度に比べ616百万円、率にして15.4%の増加となりました。利益面につきましては、258百万円（前事業年度は313百万円）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益197百万円等の計上により363百万円（前事業年度は338百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、351百万円増加の3,375百万円となりました。これは、主に電子記録債権が357百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、530百万円増加の4,795百万円となりました。これは、主に投資有価証券及び前払年金費用が、それぞれ495百万円、16百万円増加し、売電資産が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は8,171百万円となり、前事業年度末と比較し、881百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、174百万円増加の1,902百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金がそれぞれ50百万円、63百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が40百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、274百万円増加の2,316百万円となりました。これは、主に長期借入金が204百万円増加し、繰延税金負債が61百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は4,219百万円となり、前事業年度末と比較し、448百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、433百万円増加の3,951百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が306百万円増加し、その他有価証券評価差額金が127百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、106百万円（前年同期は291百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益426百万円、売上債権の増加額405百万円、投資有価証券売却益171百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、366百万円（前年同期は68百万円の収入）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出1,714百万円および投資有価証券の売却による収入1,601百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、187百万円（前年同期は53百万円の支出）の収入となりました。これは長期借入れによる収入1,380百万円および長期借入金の返済による支出1,134百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、991百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年3 月期
自己資本比率 (%)	45.2	47.2	47.1	48.3	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	25.0	20.5	24.9	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.7	7.0	—	8.6	25.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	19.1	—	22.6	10.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 上記表はいずれも財政数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、個人の消費マインドには弱さが見られ、為替や株式市場でも不安定な動きが予測されます。世界経済の動向につきましても、新興国や資源国の景気の下振れなど不安定な要素を抱えることから先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。また、原油価格・原材料価格は値上がり基調で推移しており、経営環境は厳しさをましてくるものと思われまます。

こうした見通しのもと、当社は営業活動におきましては、既存取引先の受注拡大および新規取引先の開拓のための提案営業活動をより一層推進するとともに、製造活動におきましては改善活動による生産性向上と品質向上に全力を傾注し、収益力の改善に努めてまいります。また、重要な後発事象に記載のとおり事業譲受け初期におきましては、売上高は増加するものの設備改善による修繕および設備投資に伴う経費の増加を予想しております。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は5,300百万円、経常利益は100百万円、当期純利益は170百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,610	991,650
受取手形	110,198	127,444
電子記録債権	936,609	1,293,737
売掛金	613,947	645,466
商品及び製品	48,626	68,284
仕掛品	118,083	121,470
原材料及び貯蔵品	39,318	40,038
前払費用	11,051	9,630
繰延税金資産	35,000	34,000
その他	47,476	44,392
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,024,722	3,375,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	686,336	741,055
構築物(純額)	9,968	9,202
機械及び装置(純額)	300,091	348,490
車両運搬具(純額)	3,632	4,010
工具、器具及び備品(純額)	17,642	23,491
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	98,751	41,511
有形固定資産合計	1,623,528	1,674,867
無形固定資産		
投資その他の資産	4,626	3,712
投資有価証券	2,081,846	2,576,889
出資金	2,930	2,930
長期前払費用	3,447	2,403
保険積立金	39,795	46,296
前払年金費用	152,003	168,590
売電資産	356,845	319,842
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,636,868	3,116,953
固定資産合計	4,265,022	4,795,533
資産合計	7,289,745	8,171,448

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	415,612	465,857
買掛金	264,130	327,781
1年内返済予定の長期借入金	746,272	787,000
未払金	70,518	96,403
未払費用	63,978	71,856
未払法人税等	37,434	48,033
未払消費税等	22,611	8,158
預り金	3,838	5,454
前受収益	3,568	3,718
賞与引当金	44,674	46,658
設備関係支払手形	56,114	41,868
流動負債合計	1,728,752	1,902,790
固定負債		
長期借入金	1,752,898	1,957,827
繰延税金負債	171,583	233,113
役員退職慰労引当金	91,200	99,335
資産除去債務	16,879	16,879
その他	9,654	9,514
固定負債合計	2,042,216	2,316,670
負債合計	3,770,968	4,219,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	765,991	1,072,430
利益剰余金合計	833,691	1,140,130
自己株式	△13,472	△14,486
株主資本合計	3,223,057	3,528,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,719	423,505
評価・換算差額等合計	295,719	423,505
純資産合計	3,518,776	3,951,988
負債純資産合計	7,289,745	8,171,448

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,998,441	4,614,716
売上原価		
商品期首たな卸高	26,398	13,477
製品期首たな卸高	33,556	35,149
当期商品仕入高	80,004	56,922
当期製品製造原価	3,247,733	3,915,989
合計	3,387,691	4,021,538
商品期末たな卸高	13,477	27,209
製品期末たな卸高	35,149	40,653
売上原価合計	3,339,065	3,953,675
売上総利益	659,376	661,040
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	151,699	186,809
役員報酬	44,233	50,294
給料及び手当	73,030	67,134
賞与引当金繰入額	17,858	17,604
退職給付費用	7,524	3,586
役員退職慰労引当金繰入額	8,134	8,440
福利厚生費	20,535	42,325
減価償却費	6,013	5,909
租税公課	22,260	31,442
支払手数料	46,756	44,869
その他	64,295	68,673
販売費及び一般管理費合計	462,343	527,089
営業利益	197,033	133,950
営業外収益		
受取利息	22	25
有価証券利息	55	558
受取配当金	43,130	42,622
固定資産賃貸料	46,977	46,694
助成金収入	11,042	10,000
売電収入	90,630	92,414
雑収入	8,158	1,761
営業外収益合計	200,016	194,076
営業外費用		
支払利息	12,906	10,254
固定資産賃貸費用	6,424	6,997
売電原価	57,406	51,583
雑支出	6,517	988
営業外費用合計	83,254	69,824
経常利益	313,795	258,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	89,687	197,465
特別利益合計	89,687	197,465
特別損失		
固定資産処分損	728	2,756
投資有価証券売却損	13,621	25,987
労働災害関連損失	7,304	-
特別損失合計	21,654	28,743
税引前当期純利益	381,828	426,924
法人税、住民税及び事業税	41,994	57,398
法人税等調整額	1,533	6,296
法人税等合計	43,527	63,694
当期純利益	338,300	363,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	465,562	533,263
当期変動額						
剰余金の配当					△37,872	△37,872
当期純利益					338,300	338,300
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	300,428	300,428
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	765,991	833,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,052	2,923,048	125,408	125,408	3,048,457
当期変動額					
剰余金の配当		△37,872			△37,872
当期純利益		338,300			338,300
自己株式の取得	△420	△420			△420
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			170,310	170,310	170,310
当期変動額合計	△420	300,008	170,310	170,310	470,318
当期末残高	△13,472	3,223,057	295,719	295,719	3,518,776

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	765,991	833,691
当期変動額						
剰余金の配当					△56,791	△56,791
当期純利益					363,229	363,229
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	306,438	306,438
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	1,072,430	1,140,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,472	3,223,057	295,719	295,719	3,518,776
当期変動額					
剰余金の配当		△56,791			△56,791
当期純利益		363,229			363,229
自己株式の取得	△1,013	△1,013			△1,013
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			127,786	127,786	127,786
当期変動額合計	△1,013	305,425	127,786	127,786	433,212
当期末残高	△14,486	3,528,482	423,505	423,505	3,951,988

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	381,828	426,924
減価償却費	189,143	194,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76,065	△171,478
固定資産処分損益 (△は益)	728	2,756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,708	1,983
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,881	8,134
受取利息及び受取配当金	△43,207	△43,205
支払利息	12,906	10,254
売上債権の増減額 (△は増加)	△382,857	△405,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,377	△23,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	197,645	113,896
未払金の増減額 (△は減少)	15,863	25,884
未払費用の増減額 (△は減少)	5,513	7,930
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△12,184	△16,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,400	△14,453
その他	4,323	5,017
小計	294,442	121,528
利息及び配当金の受取額	43,207	43,205
利息の支払額	△12,857	△9,801
法人税等の支払額	△33,192	△48,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,599	106,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,257	△218,519
無形固定資産の取得による支出	△3,476	-
有価証券の償還による収入	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	△739,410	△1,714,639
投資有価証券の売却による収入	936,465	1,601,614
保険積立金の積立による支出	△5,091	△6,501
貸付けによる支出	-	△23,000
その他	-	△5,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,230	△366,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	780,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△794,974	△1,134,343
配当金の支払額	△37,872	△56,791
自己株式の取得による支出	△420	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,266	187,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,563	△72,960
現金及び現金同等物の期首残高	758,047	1,064,610
現金及び現金同等物の期末残高	1,064,610	991,650

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,858円80銭	2,088円67銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,518,776	3,951,988
普通株式に係る純資産額(千円)	3,518,776	3,951,988
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	1,911	1,911
普通株式の自己株式数(千株)	17	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,893	1,892

項 目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	178円68銭	191円91銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	338,300	363,229
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,300	363,229
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,893	1,892

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

事業の一部譲受

当社は、平成30年3月20日開催の取締役会において、株式会社共栄鑄造所から同社の一部事業である銑鉄鑄物製造事業を譲り受けることを決議し、同社と事業譲渡契約を締結いたしました。その後、平成30年4月1日に譲渡の譲受が完了しております。

(1) 事業譲受の対象

株式会社共栄鑄造所の銑鉄鑄物製造事業にかかる資産、負債の承継を対象としております。

(2) 事業譲受の理由

当社は銑鉄鑄物製造業を主力事業としております。一方、共栄鑄造所も当社と同様に銑鉄鑄物製造業を主力事業として営んでおり、その製品において確固たる地位と製品力を有しており、著名なお得意先を顧客としております。

共栄鑄造所が得意としている鑄造製品は、当社と同様に自動車部品・建設機械部品であるが、製品の形状及び大きさが異なることによる製品のバリエーションが豊富になると考えております。

加えて、当社は、同社の社員が当社の社員同様に銑鉄鑄物製造の分野において豊富な経験を積んだ優秀な人材であると判断しているため、上述の本譲受のメリットを速やかに実現することが可能となると考えております。

(3) 譲受価額及び決済方法

譲受価額	250百万円(予定)
決済方法	現金による決済

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

平成30年3月期 決算発表(参考資料)

平成30年5月15日
 中日本鑄工株式会社
 (コード番号 6439)

1. 期別業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成26年3月期	3,992	59	119	185
平成27年3月期	3,844	133	199	293
平成28年3月期	3,455	61	147	179
平成29年3月期	3,998	197	313	338
平成30年3月期	4,614	133	258	363

2. 次期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
第2四半期 対前年同期比 (%)	2,600 17.4	40 △60.9	100 △41.0	80 △63.0
通 期 対前年同期比 (%)	5,300 14.8	100 △25.3	200 △22.5	170 △53.2

3. 次期売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
自 動 車 部 品	2,650	50.0	15.8
油 圧 部 品	2,000	37.7	14.0
汎用エンジン部品	30	0.6	29.8
電 機 部 品	10	0.2	△5.4
ポンプ部品他	610	11.5	13.6
合 計	5,300	100.0	14.8

4. 設備投資額

当事業年度は、加工機械および鑄造機械130百万円、工場倉庫他建物89百万円および金型治工具42百万円など総額267百万円の設備投資を実施いたしました。

5. 減価償却費

平成30年3月期(実績) 150百万円
 平成31年3月期(通期予想) 170百万円

以上